

特定濃度に係る計量証明事業規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、計量法第110条の規定に基づき、 杜 事業所（以下「当事業所」という。）が特定濃度に係る計量証明の事業（以下「特定計量証明事業」という。）を公正かつ円滑に行うために必要な事項を定め、もって特定計量証明事業の適正化を図ることを目的とする。

(特定計量証明事業の対象となる分野)

第2条 特定計量証明事業の対象となる分野は次のとおりとする。

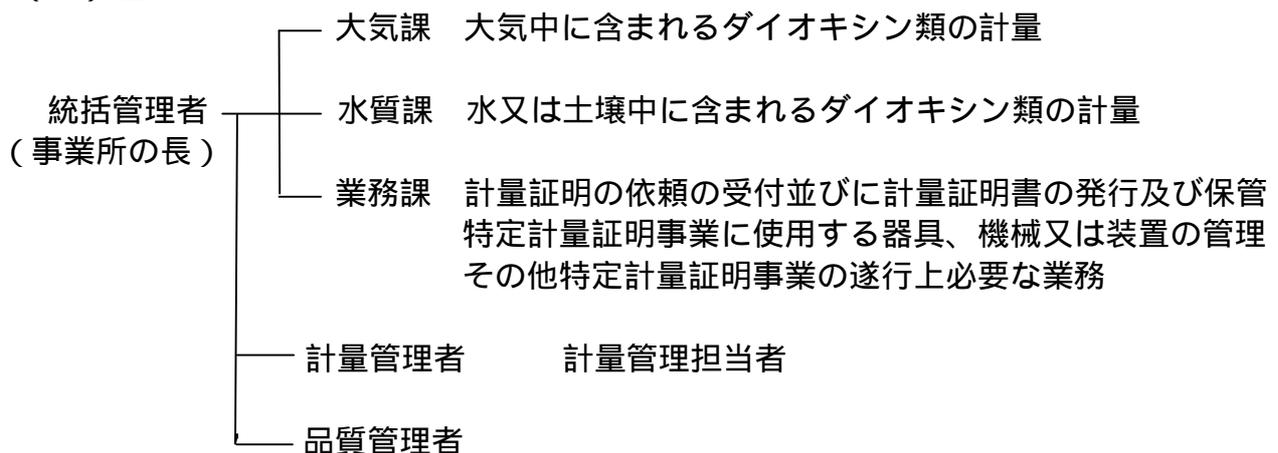
- (1) 大気中のダイオキシン類の濃度
- (2) 水又は土壌中のダイオキシン類の濃度

第2章 組織

(特定計量証明事業を実施する組織)

第3条 特定計量証明事業を実施する組織及び分掌は次のとおりとする。

(1) 組織



(2) 統括管理者（事業所の長）は、特定計量証明の事業を統括する。

(3) 計量管理者

イ 計量管理者の氏名

計量管理者は、環境計量士（濃度関係） とする。

ロ 計量管理者の職務

計量管理者は、当事業所が行う特定計量証明事業全般にわたり、特定計量証明事業に使用する特定計量器その他の器具、機械又は装置及び標準物質（以下「計量証明用設備」という。）の保管、検査及び整備並びに計量方法の選定、計量方法の改善、計量方法の指導、計量結果の確認その他適正な計量証明の実施を確保するために必要な措置を講ずること（以下「計量管理」という。）の責任と権限を有する。

(4) 品質管理者

品質管理者は、〇〇〇〇とし、当事業所が行う特定計量証明事業の品質管理及び内部監査の実施についての責任と権限を有する。

第3章 計量証明用設備の保管、検査及び整備

(計量証明用設備)

第4条 計量証明用設備は次の基準に適合するものとする。

(1) 計量証明用設備であって、検定対象であるものについては、検定証印又は基準適合証印(以下「検定証印等」という。)が付されているものとする。

(2) (1)に掲げる以外の計量証明用設備については、当該事業を的確に遂行するに足りるものとする。

2 計量証明用設備の名称、性能及び数量は別紙のとおりとする。

3 別紙に掲げる計量証明用設備については別途細則に定める設備管理台帳を備えて管理する。

(設置及び保管)

第5条 計量証明用設備は、その性能を保持するため、必要な事項について細則に定める方法により設置又は保管するものとする。

(検査及び整備)

第6条 計量証明用設備は、別途細則により設備の種類ごとに定められた方法により、その使用に支障がないように常に整備を行い、かつ、定期的に検査を行うものとする。

2 計量証明に使用する濃度計は、計量法施行規則第3条の規定により目盛を調整して使用するものとし、その標準物質が計量法第143条に基づき認定を受けた者から供給されるものがある場合はこれを使用する。

第4章 特定計量証明の基準となる計量の方法等

(計量の方法)

第7条 計量証明の基準となる計量の方法は、関係法令、日本工業規格等国の定める方法によるものとし、その方法を記載した文書を常に備えて置くものとする。

2 前項の定めのないもの又は前項の方法で測定できないものにあつては、認定機関の承諾を得た適切な方法によるものとし、その方法を細則に定め保存しておくものとする。

第5章 特定計量証明事業の工程の一部を外部の者に行わせる場合の取扱い

(外注等)

第8条 特定計量証明事業の工程において、当事業所が実施能力を有する工程であつて、かつ、当事業所の長が必要と認めた場合、当該工程の一部を当事業所以外の者に行わせること(以下「外注等」という。)が出来る。

(外注等を行う工程の計量管理)

第9条 特定計量証明事業の工程の一部を外注等により行う場合の必要な事項は別途細則に定める。

第6章 計量証明書の発行

(発行の方法)

第10条 計量証明は、計量証明書を発行することによって行うものとし、計量証明書には次の事項を記載し、計量管理者及び事業者が押印する。

(1) 計量証明書である旨の表記

(2) 計量証明書の発行番号及び発行年月日

(3) 計量証明書を発行した計量証明事業者の氏名又は名称及び住所

(4) 計量証明を行った事業所の名称、所在地、認定番号及び登録番号

(5) 当該計量証明書に係る計量管理を行った者の氏名

(6) 依頼者名

(7) 計量の対象

(8) 計量の方法

(9) 計量の結果

(10) 当事業所が計量証明の事業の工程の一部を外部に行かせた場合にあつては次に掲げ

る事項

イ 当該工程の内容

ロ 当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業所の所在地

(11)その他必要な事項(試料の由来等)

2 計量法第110条の2第1項の標章又は第121条の3第1項の標章を付す場合は下記のとおりとする。

(1)標章を付す場所は 〃 の位置(又は別紙で示す場所)とする

(2)標章に関する取扱い事項は細則で定める

事項の例 一部の証明書に標章を付さない場合はそれに関する規定等

第7章 計量の記録の保存

(計量の記録及び保存期間)

第11条 計量の結果はすべてを記録しておくものとし、その保存期間は5年以上とする。

(計量証明書の保存)

第12条 計量証明書の発行に当たっては、写しをとるものとし、その保存期間は5年以上とする。

第8章 社会的責任

(社会的責任の保持)

第13条 当事業所は、計量証明事業者としての社会的責任を自覚し、正確な計量を行い、その計量の結果のみに基づき適正な計量証明を実施するものとし、実施に際し、業務上知り得た秘密を他に漏らすことのないように努めるとともに、いやしくも虚偽の計量証明と誤認されるような行為は一切行わない。

2 当事業所は、第2条に掲げる分野に係る特定濃度の計量に関する技術の向上、関係法令の理解の増進等を図るため、環境計量証明事業者の団体等が開催する各種の研修会及び共同実験等に積極的に参加するものとする。

3 当事業所は、別途細則に定める様式により事業を担当する技術者の経歴及び上記研修会等の参加記録を保存するものとする。

(その他)

第14条 その他、特定計量証明事業に関し必要な事項は別途細則に定める。

(事業規程の改訂)

第15条 本規程の改訂を行った場合は、遅滞なく、登録を受けた茨城県知事に変更内容を届け出るものとする。

附 則

1 平成 年 月 日 制定

2 平成 年 月 日 改訂